

現代社会教育論 牧野 篤

新しい学習指導要領(2020年4月から)

体験と言語

質も量も(学校では終わらない)

言語能力を高めつつ、認知能力も非認知能力も

社会教育を基盤とした

人づくり

つながりづくり

地域づくり

社会教育施設の一般行政への特例的移管を認める

社会に開かれた教育課程(2015)

3つの答申(2015)→コミュニティスクール

地域学校協働活動

主体的で対話的な深い学び

アクティブラーニング

社会教育士の新設(2018)

社会教育施設の一般行政への特例的移管(2018)

「ひらかれ、つながる社会教育」

社会教育・公民館活動

教育行政のあり方としての「社会教育」「学習」

行政の「教育」的再編・「学び」化

事業は住民が自治的に行う

住民自治の基盤としての社会教育・公民館

教育行政はその条件整備に限定される

この社会をきちんと次の世代につなげる

昨今の教育政策・行政

中教審答申

2015:コミュニティスクール・地域学校協働活動

2018:ひらかれ、つながる社会教育

社会教育施設の一般行政への特例的移管

新しい学習指導要領

の特徴とこれからの公民館のあり方

「社会教育」を基盤とした

人づくり、つながりづくり、地域づくり

「社会教育」を

「地域運営組織(総務省)」

「地域包括ケアシステム(厚労省)」

「地域防災計画(国交省)」

「地域経済活性化(経産省)」

「未来の教室(経産省)」

「小さな拠点づくり(まち・ひと・しごと創生会議)」

と置き換えても違和感はない

社会教育でなければならないのはなぜか？

そこで、社会教育の個性はどこにあるのか

私たちが社会として生き延びること

次世代育成

相互承認・自己肯定

→一般行政を超越している(一般行政に優位している)

社会教育に「目的」はない

社会教育がしっかりしていると、「目的」が生まれる

一般行政は、社会教育の基盤の上で、有効に機能する

敢えていへば、

社会教育は「社会」を永続させるための営み

だから、社会教育は一般行政に優越する

そうでないと、社会はそこが抜けてしまう

永続性を失う

しかし、社会教育は、サービスとして考えると、カネで買えるもの

と勘違いされやすい ← 経済発展している・人々がサラリーマ

ンになる

生活が「カネ」で回っていると勘違いする

社会教育・公民館はあまりにも

「教育」になってしまっていないか

「教育」:べき論 → 伝達・注入・禁止・静的
詰め込むこと・重ねることで保つ

サービスの提供と住民の依存となる
税金を払うことが
サービスの購入になる

本来、自治のメンバーシップ

むしろ「学び」が基本なのでは？
「学び」:対話と創造・変化・奨励・動的

「学び」であることで
自分ごとになる

自治の基盤になる

自分を皆と一緒に実現すること

→ 楽しい

一般行政に教育的なものを浸透させる

一般行政に社会教育・生涯学習を浸透させる

さらに学校教育法と連携協議 → 次世代育成

→ 人々が共生する新しい社会へ

社会の持続可能性を高める☑SDGs

公民館のウイングを拡げる

公民館「的なもの」を活用する

住民自身が活用することで

施設も社会も「学び」化する

「学び」で社会を作り直す

→ 小さな(社会)をたくさんつくる

地域づくりの舞台にする

この時、社会教育「専門職」のあり方が問われる

社会教育主事→「社会教育士」

さらに、公民館主事という「専門職」のあり方が問われる

いかに住民とともに歩めるか

「社会に開かれた教育課程」と「地域学校協働活動」

子どもの成長を軸に、学校を核に、地域総かかりで

コミュニティ・スクールアクティブ・ラーニング(2015)

↓

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方

策について」(諮問)(2018)

社会教育施設の所管についての検討

一般部局への特例的移管(答申)(2018)

少子高齢人口減少社会から人生 100 年社会へ

高齢者への対応から子供達を主役に持続可能な社会をつくる

働き方が大きく変わる

マルチステージ

パラレルキャリア

雇用から委託契約へ

100 年学び続ける力を

ライフステージライフコース

↓

マルチステージ・パラレルキャリア就労の変容

↓

ステージ・キャリアのあり方を変えよう

鍵は「学び直し」

リカレント教育

生涯学習

学び続けるには力が必要

学び続ける力のために認知能力が必要

→認知に問題が起こっているのでは？

関係の貧困 → 言語化

認知

学力 ↓ 生活習慣・リズム

(言語)

学び続ける力 ↓ 健康

自己肯定感

非認知能力

→自立・自律へ

帰属・競争から自立(自律)・協働へ

疾病治療や社会保障のあり方からも自立・自律へ

人のあり方としての自立・自律へ

8、地域社会の解体

9、これからの社会

多元化・多様化と自治

社会の価値観の多元化・多様化

一律の行政では対応が不可能

人々が自らコミュニティづくり、担う必要

→「自治」が新たに捉えて返される

「生涯学び続ける力」の必要

コミュニティと「学び」が焦点に

総務省：地域運営組織・地域生活総合支援サービス

厚生労働省：地域包括ケアシステム・地域共生社会づくり

国土交通省：強度強靱化・防災訓練

まち・ひと・しごと創生会議:小さな拠点

経済産業省:未来の教室、半径 50 センチ革命

文部科学省:コミュニティ・スクール、地域学校協働活動

全国社会福祉協議会:福祉教育から社会教育へ

政治:人生 100 年時代構想会議

主要テーマ:まなびなおし、リカレント教育

どれも(学び)を基盤としないと機能しない

学びが社会の基盤となる

コミュニティ(小さな社会)が焦点化される